

令和 3 年度 連携研究スキームによる研究（委託研究課題）
評価報告書

研 究 テ ー マ 名	農福連携の地域経済・社会、障害者の心体への効果に関する研究
政策研連携研究課題名	農福連携効果の学際的かつ定量的研究
研 究 実 施 期 間	令和 2 年度～令和 4 年度
研 究 総 括 者	東京都健康長寿医療センター研究所 自立促進と精神保健研究チーム 専門副部長 岡村 毅
研 究 の 概 要	1) 定量的な農福連携研究に取り組んできた幅広い領域の研究者がプラットフォームを形成することで、効果の把握方法の開発とブラッシュアップに取り組む、2) 定量的研究を一層進め政策形成の基盤となるエビデンスを創出する、3) 一層効果的な農福連携の取組方を解明する。このため、下の研究項目①～⑧を実施。 ① 農作業が精神機能（前頭前野賦活）に与える効果の検証 精神・知的・発達の障がい者対象の脳血流測定に関する先行研究を調査して課題遂行時の障がい者の脳活動の特徴をまとめた。その知見をもとに、今年度は、測定用プロトコル作成まで行った。 ② 農作業が心体や生産性向上へ与える効果についての調査表開発・調査分析 農福連携を行う農業者、福祉事業所を対象に「障がい者の健康改善や、農業者や福祉事業所の生産性向上には、どのような要因がどの程度影響するのか」を定量的に把握するための調査表を作成した。2 月に全国の農業者、福祉事業所に調査票を配布。 ③ 農作業が身体機能に与える効果と生産性との関連の検証 事前調査として、身体活動量調査および営農実態調査の対象事例（候補地）2 事例を対象にヒアリング調査を行い、障がい者の作業内容の詳細と営農概況を把握した。 ④ 認知症の人への農作業の効果の定量的分析 認知症高齢者を対象に稲作ケアプログラムの効果を介

	入群と参照群を設定して検証した結果、介入群では精神的健康が向上し、主観的な良い変化が示された。日本をはじめとする東アジアの主要な農業である稲作が、認知症ケアに適用可能であることがわかった。 ⑤ 医療現場における農福連携の定量的研究 研究を実施してきたK病院全体を「グリーンケアホスピタル」として再構築するために、執行部を巻き込んで1)多職種チームを結成し、2)フィールドを整備し、3)スタッフを一体とするために院内アンケートによりニーズ把握を行い、新年度の準備が整った。 ⑥ 都市等における農業を用いた地域づくり研究 大規模団地の住民およびNPO法人、区社会福祉協議会、区ボランティアセンター、区高齢福祉担当部署とチームを結成した。区ボランティアセンターをフィールドとし、具合的な準備に取り掛かった。 ⑦ 「8050問題」に対する農を用いた支援プログラムの開発 今年度は文献整理とフィールド開拓を実施した。学術研究は極めて乏しいことが示された。「農」を用いた支援は中高年のひきこもり当事者のみならず、高齢である親の相談や居場所の確保を含む、一元化した展開が有用であることが示唆された。 ⑧ 社会的に孤立している人に対する農を用いた支援制度の現状と課題の把握 農福連携の主要な場となる一時預かり型サービスは、対象領域毎に独自の展開が行われてきた。文献の動向からは、地域福祉の主流化と共生型社会の政策推進によって、領域横断的なサービスが展開されつつあるが、呼称の違いに代表される各サービスと農業を融合するには理念の整理が必要となることが示唆された。
評価結果 ○ 評価委員会名及び開催日 連携研究スキームによる研究「農福連携の地域経済・社会、障害者の心体への効果に関する研究」外部評価委員会 令和3年3月開催（書面	【評価項目ごとの評価】（ ）内は3名の委員の投票数を示す。 ○ 社会的ニーズへの対応 S：非常に大きな意義がある（2） A：大きな意義がある（1） ○ 政策研究と連携して研究することによる政策研究への示唆の評価 S：非常に多くの示唆が見込める（1） A：多くの示唆が見込める（1）

審査) ○評価委員名 安藤 光義 委員 (東京大学大学院農学生命科学研究科・教授) 川手 督也 委員 (日本大学生物資源科学部・教授) 茂野 隆一 委員 (筑波大学生命環境系・教授) ○評価基準 ・社会的ニーズへの対応 S.非常に大きな意義がある A.大きな意義がある B.意義がある C.意義が小さい D.意義は見出しがたい ・政策研究と連携して研究する(した)ことによる政策研究への示唆の評価 S:非常に多くの示唆が見込める A:多くの示唆が見込める B:示唆が見込める C:示唆は少ない D:示唆は見込みがたい ・学術面からみた研究成果の評価 S.学術的に非常に高く評価できる A.学術的に高く評価できる B.学術的に評価できる C.学術的な評価はやや低い D.学術的評価は低い ・研究計画の妥当性 S.非常によい A.妥当である	B:示唆が見込める(1) ○学術面からみた研究成果の評価 A:学術的に高く評価できる(2) B:学術的に評価できる(1) ○研究計画の妥当性 A:妥当である(3) ○研究資源・実施体制の妥当性 A:妥当である(3) ○研究目標の達成度(達成可能性) S:達成度は非常に高い(1) A:達成度は高い(1) B:概ね達成している(1) 【総合評価】 ()内は3名の委員の投票数を示す。 1:順調に進行しており、問題はない(3) 【評価委員からの主な意見】 ○農作業が心体に与える効果を定量的に計測するというチャレンジングな研究であり、ここで得られた成果は政策のエビデンスとして活用することができるとともに、医学的知見につながり、社会的意義がきわめて大きい。 ○本年度は、コロナパンデミックの影響が懸念されたが、精力的に研究が進められ、様々な注目すべき成果や知見が示されていることは、きわめて高く評価される。 ○昨年度、政策研究との連携を深めるという観点から望まれると思われることとしてあげた成果の提示の仕方については、大幅な改善がみられる。 ○「8050問題」や社会的孤立者の支援に対する農業の具体的な貢献が解明されれば、都市農業をケアファームとして位置づけ、都市政策・社会政策の面から都市農地の確保の必要性という視点を打ち出せるかもしれないと考える。 ○これまでの欧米などの専攻研究とあわせて、全体として何が明らかになっていて、何が残された課題となっているのか、専門外の者にもわかるようにとりまとめて頂きたい。
---	---

B.概ね妥当である C.やや妥当でない D.妥当ではない ・研究資源・実施体制の妥当性 S.非常に良い A.妥当である B.概ね妥当である C.やや妥当でない D.見直しが必要である ・研究目標の達成度 S.達成度は非常に高い A.達成度は高い B.概ね達成している C.達成度はやや低い D.達成度は低い ・総合評価 1.順調に進行しており、問題ない 2.ほぼ順調であるが、改善の余地がある 3.計画等を変更する必要がある 4.中止すべきである	
今 後 の 対 応 方 針	令和３年度の成果や準備を踏まえ、引き続き調査研究を進めるとともに、３年間の研究成果の公表方法について工夫したい。 とりわけ、この研究は学際的で実際的である点、明日から住民の生活を変えることができる点に、最も大きな特徴がある。 この成果を適切に社会に還元するためには以下のような戦略をとる。 第一に組織への働きかけである。①ケアの提供者（例えば病院管理者、介護施設管理者）、②地域のステークホルダー（行政、市民団体、地域住民の団体）、に訴える成果でなければならない。 そのためには実用に耐えるマニュアル作りが必要である。病院においては、この活動を既存の作業療法内で行うことで「持ち出しにならない」「費用の申請が可能である」という点を整理しなければならない。これらはすでに

	着手しているが今後も進めたい。政策課に関しては日本で最高のシンクタンクである政策研究所とのますますの連携も必要であろう。 第二に個人への働きかけである。委員も述べているように、何が明らかになっているのか、何が残されているのか、を誰にもわかるように提示し、農福連携の未来を明るく見通せるようにすることが、多くの人の参画を促すであろう。今年度農林水産政策研究所レビューに掲載していただいたことは重要な一歩であった。来年度は板橋区内で小さなシンポジウムを計画している。今後も様々な機会をとらえて発信していきたい。 第三により広く深い視野をもった関係者との連携である。都市農業をケアファームとして再定義・脱構築することで、日本の農業や都市は一層強靱になるかもしれない。例えば災害にも強くなるかもしれない（避難場所というレベルではなく、人々のつながりを深めるという面が大きいだろう）。聡明な委員が指摘するように都市農地の確保という視点も必要になる。現在のチームは、学術面では絶対の自信を持っているが、政策ではやはり政策研究所との連携が必要である。より頻回な連携会議をする必要がある。
--	---